

ささき創主通信

平成 29 年 1 月

佐々木創主後援会 柳川市新外町 119-2

TEL:0944-74-1907 FAX:0944-75-6058

Mail:soshu.s@nifty.com

http://soshu.la.coocan.jp/

新年あけましておめでとうございます 今年も宜しくお願い申し上げます

昨年の 1 年を表す漢字は「金」でした。オリンピックでの日本人選手のメダルラッシュ、舛添元東京都知事の金にまつわる問題といったことから、一番多く票を集めたようです。

ところで、昨年は熊本地震、鳥取地震、猛暑・台風上陸と多くの自然災害に見舞われました。

外に目を向けると、北朝鮮のミサイル実験、中国による南シナ海占拠、北方領土といった近隣諸国の動きに我が国がどう対処していくのか。また、世界的なテロ、TPP、そしてアメリカの大統領がトランプ氏に代わります。わが国にどのような影響があるのか、注目していく必要があります。

柳川市では、大関琴奨菊の優勝で沸き立っていた 1 月 24 日に大寒波が襲来し、市民生活に影響が出ました。リオオリンピックでは、水泳の坂井聖人選手が銀メダルを獲得し、私たちに感動と喜びを与えてくれました。

そういうなか、昨年の 10 月、平成 27 年に行われた国勢調査の結果が発表され、柳川市の人口は 67,777 人でした。平成 17 年の 74,539 人から 10 年間で 6,762 人減少したことになります。

平成 26 年に「日本創生会議」が発表した将来の人口予測で、2040 年時点で柳川市も消滅自治体の候補とされてしまいました。

合併による国の財政支援は、あと 3 年で終了します。そういう現状のなかで、如何に人口減少に歯止めをかけ、魅力のある街にしていくのか、歴史・文化、街の特徴と魅力を生かして独自の力で街づくりを行っていかなくてはならない時代です。そのために何をしなければならないのか、そういうことを念頭に、研鑽を重ね、今年 1 年働いていきたいと思います。

佐々木創主

平成 28 年 10 月 17 日に臨時議会、12 月 6 日から 21 日まで第 6 回定例議会が開催されました。その主な内容と、柳川市の動きなど併せてご報告いたします。

平成 28 年第 5 回臨時議会 10 月 17 日

市議会の常任委員会などの委員の任期が 2 年となっていることから、その構成を決めるため臨時議会が開催されました。ところが、予定になかった議長・副議長が交代するということとなりました。

中断した議会改革の議論

昨今、政治に対する関心が集まるなか全国の地方議会で議会改革の論議が盛んになっており、柳川市議会も、平成 27 年 9 月、政治倫理、活動原則、市民との連携、情報公開、政策立案能力の向上などを盛り込んだ「議会基本条例」を制定しました。

そして、「議会改革特別委員会」を設置して、議会報告会の開催、議員定数、議長の任期、議員報酬と政務活動費などについて協議していくことになりました。

ところが、田中雅美議員が会長を務める柳誠クラブの議員から、「Y議員が発行している『議会報告』に自分達のことを批判中傷する内容があり、議会基本条例にある「品位、品格をもって活動する」という趣旨に反している」として「今後個人攻撃をしないことと謝罪」を求めましたが、Y議員が全く取り合わなかったため、審議が度々中断するという状況が続きました。

この問題で、議会改革の論議が停滞し、議会内の反目しあう状況を打開するため、田中議員とY議員の間で、問題解決に向け協議するという事になっていました。

思いもよらない議長と副議長の交代

そういうなか、委員会の構成を決める10月17日の臨時議会を迎えたわけですが、突如浦議長と河村副議長から辞職の申し出があり、選挙が行われ田中議員が議長、矢ヶ部広巳議員が副議長ということになりました。この臨時議会までの間、様々な水面下の動きがあった結果でした。

今後、田中議長と矢ヶ部副議長は、議会運営が順調にいくよう話し合っていくとしましたが、この交代劇で田中議長の会派柳誠クラブが二つに分裂しました。波乱含みの様相です。

平成 28 年第 6 回定例議会 会期：12 月 6 日～21 日

○臨時福祉給付金が支給されます

平成 26 年、消費税が 8%に引き上げられてから、給付金が支給されてきましたが、平成 29 年度は住民税非課税の市民に 1 万 5 千円が支給されます。その対象者は約 16,000 人となります。

○広がる市の正規職員と非正規職員の給与格差

昨年、国の人事院勧告により国家公務員の給与が改定されたため、市の職員給与の改定が行われました。人事院勧告は、民間企業と国家公務員の給与格差を調整するものですが、地方自治体もこれにない改定を行ってきています。

今回の改定の内容は、給与、期末手当、扶養手当の引き上げで、給与は若い世代を重点的に引き上げられ平均で年額 3 万 7 千円の引き上げとなるようです。併せて、市長などの 3 役と議員の期末手当が 0.1 か月分引き上げられました。しがし、市長や議員は給与ではなく報酬であり、市の職員のように兼業が禁止されていませんので、職員と同様の取り扱いには疑問が残ります。

この職員給与の引き上げの対象は正規職員だけで、嘱託職員などの俗に言うパート職員は対象外になっており、その給与改定は長い間行われていないようです。

しかし、その仕事内容は正規職員と変わらない業務も少なくなく、嘱託職員抜きには行政運営は出来ないのが現実です。同じ職場にいながら違いが出てくると心ならずも不満感も出ますし、仕事に対する意欲にも影響してくると思います。ましてや、民間企業の最低賃金は毎年引き上げが行われています。嘱託職員の給与改定を検討するよう提言しました。

○市販の薬が医療費控除の対象に

今年から平成 33 年まで、医療用から市販薬へ転用された薬などが医療費控除の対象となります。控除は、12,000 円以上支払った場合に適用され、10 万円以上の場合は 88,000 円が限度となります。

対象：健康診断、がん検診、医師の処方なしに購入できるようになった成分を含む薬

(かぜ薬、胃腸薬、鼻炎用内服薬、水虫・たむし用薬、肩こり・腰痛・関節痛の貼付薬)

*現在の医療費控除と重複は出来ず、どちらか一方を選ぶということになります。

○米軍のオスプレイ不時着水事故

昨年 12 月 13 日沖縄で、米軍のオスプレイが不時着水するという事故がありました。

市議会では、防衛省に対し原因の徹底解明と佐賀空港への配備による空中給油など運用の全体計画を示すよう強く要請することになりました。

市政を質す（一般質問）

合併 11 年とこれからの柳川（まちづくり、行財政改革）

上記の表題で一般質問を行いました。その内容をもとに、柳川の現状と課題をご報告いたします。

平成 26 年「日本創生会議」が発表した人口予測で、2040 年には全国の自治体 1,700 のうち、896 の市町村が消滅してしまうという分析結果が発表され、柳川市もその候補とされました。

平成 27 年の国勢調査の結果を見ると、その予測通りに人口減少している状況です。

柳川市の人口と高齢化率の推移（国勢調査）

年	昭和 55	昭和 60	平成 2	平成 7	平成 12	平成 17	平成 22	平成 27
	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
人 口	82,185	81,863	80,531	79,806	77,612	74,539	71,375	67,777
高齢化率	11.6	12.6	14.8	17.4	20.8	24.1	26.9	30.71

○これまでの 11 年間を振り返ると

柳川市が合併してからどれだけの投資事業を行い、行政の効率化を行ってきたのでしょうか。社会動向の影響はあるのでしょうか。

11 年間の公共事業

総額 590 億円 柳川駅東部区画整理事業 98 億円、道路整備 63 億円、中島漁業団地 29 億円、水路整備 24 億円、柳川駅周辺整備 24 億円、密集住宅市街地整備 18 億円、小中学校校舎改築 40 億円、校区コミセン建設 11 億円、市営住宅建設 18 億円など

行政の効率化、行財政改革による経費削減は

人件費、補助金の見直しなどによって総額 56 億円削減

職員数 105 名の削減、議員数 31 名削減によって人件費は年間 7 億円減少

ただ、正規職員は 105 名減少していますが、嘱託職員は 100 名増えています。

人口減少で市税は減少

市税収入は、平成 17 年が 59.4 億円、平成 27 年が 62.2 億円ですが、国からの税源移譲分を差し引くと平成 27 年は 56 億円となり、人口減少によって 3 億円減少しています。

増え続ける扶助費（高齢者、子供、障害者などの社会福祉費、生活保護費など）

扶助費は、平成 17 年 47.9 億円から平成 27 年 73.9 億円となっていますが、平成 22 年から始まった国費による子供手当分を差し引くと 15 億円増えおり、高齢化の影響が出ています。

増えてしまった物件費（公共施設の維持管理費、消耗品費など）

物件費は、平成 17 年の 27 億円から平成 27 年は 33 億円と増加しています。公共施設が増えれば維持管理費も増加するということです。

この 11 年を見てもみると、多額の投資事業、特に公共施設の新設、改修が行われてきています。行政の効率化という点では、合併の効果で職員と議員が減り人件費は減少しました。

ただ、少子高齢化の進展により扶助費は増加の一途をたどり、人口減少にも歯止めがかからず市税は減少しています。

柳川市の将来人口予測（国立社会保障人口問題研究所 平成 25 年作成）

年	平成 27	平成 32	平成 37	平成 42	平成 47	平成 52
	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
総数	68,040	64,694	61,095	57,390	53,683	49,921
年少人口 (0～14)	8,189	7,228	6,377	5,723	5,296	4,902
割合 (%)	12	11.2	10.4	10	9.9	9.8
生産年齢人口 (15～64)	39,079	35,917	33,369	30,906	28,360	25,785
割合 (%)	57.4	55.5	54.6	53.9	52.8	51.7
老年人口 (65 以上)	20,772	21,549	21,349	20,761	20,027	19,234
割合 (%)	30.5	33.3	34.9	36.2	37.3	38.5

柳川版総合戦略で人口に歯止めがかかるか

全国的に人口減少が問題となる中、平成 26 年国は地方創生本部を設置して、地方の自立性を生かして特徴ある地域づくりをしていくということで、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置して、人口減少対策、地域活性化の方針を打ち出しました。

それを受けて、柳川市も平成 27 年「柳川版総合戦略」を策定し、様々な政策・事業を実施して、2040 年の人口予測 49,921 人に対し、54,000 人を目標としていくとしています。

柳川版総合戦略は、以下の 4 つを柱として様々な取り組みをしていくとしています。

- ①柳川の歴史・文化に誇りをもつ ②子育て③水郷柳川の風情を生かす④柳川の産物を誇れる

○今後の柳川の課題

「柳川版総合戦略」で人口減少対策を講じていくわけですが、今後も大型公共事業が計画されています。そして、今後人口減少によってどのような影響があるのでしょうか。

今後も続く大型公共事業

ゴミ焼却場（66 億円）、市民文化会館（42 億円）、火葬場（16 億円）、庁舎統合（15 億円）、市営住宅、柳川市民グラウンド（市民文化会館建設用地となるため）

（＊ゴミ焼却場・火葬場はみやま市との共同事業のため、金額は柳川市の負担分）

年間約 5 万人の利用がある市民温水プールは老朽化が進み雨漏りがひどく改修が必要な状況ですが、危険な状態になったときに存続するかどうか検討するとしています。

更なる行政の効率化は

第 3 次行財政改革は、職員の能力向上、既存事業の整理統合、市民の参画を促進するといった内容となっています。重要なことだと思いますが、あまり経費削減にはつながらないようです。

人口減少と高齢化の影響を受ける市税収入と扶助費の予測は

市税収入は平成 27 年に比べ 10 年後は 2 億 5 千万円程減少と予測

扶助費は、5 年後 3 億円程度増加すると予測されています。

重要な財源である地方交付税は、国の合併支援の終了により減らされ、合併特例債も平成 31 年度で活用できなくなります。そして、人口が減少し、市税収入は減少していく。高齢化が進展し扶助費は増えていく。柳川市の財政規模は縮小し、厳しい状況となっていくことが予想されます。

○これから何をしなければならないのか

公共施設の整理統合は不可欠

現在ある公共施設は、高度経済成長以降、人口が増えていく中で建設されてきました。今後、老朽化したものを全て改修していくとなると莫大な費用がかかります。そこで、全国の自治体の多くが、人口減少と財政状況の悪化を見据え、**公共施設の面積を 20%削減**といった目標をたて、築 30 年以上経過した類似施設の廃止や整理統合、長寿命化、複合的な活用など実行しています。

柳川市は、平成 23 年、この公共施設の整理統合の方針を出しましたが、5 年目にしてやっと計画を作っています。

この間、校区コミセン、市営住宅など多くの公共施設が建設され、その面積は増え、更に市民文化会館を建設しようとしています。全く逆行する動きです。

これだけ多くの公共施設を建設しておいて、整理統合ができるのか疑問です。

こういう流れの中で、本当に「**市民文化会館**」を建設する必要があるのか、現在の市民会館の改修で済ませられないのか、その**公共施設の整理統合計画のなかに加え、建設の是非を検討すべき**と提言しましたが、市長は何も答えませんでした。

他の街からみえてくるもの

次の表は、**筑後 9 市 3 町の平成 17 年と 27 年の人口を比較**したのですが、人口が減少している所、減少していない所、その条件や特徴にヒントが見えてきます。

	市町名	合併前市町村名	平成 17 年	平成 27 年	差引	比較
筑 後 北 部	小郡市		57,481	57,983	502	0.9%
	大刀洗町		15,400	15,138	-262	-1.7%
	久留米市	久留米市、田主丸町 北野町、三潞町、城島町	305,948	304,552	-1,396	-0.5%
	うきは市	吉井町、浮羽町	32,902	29,509	-3,393	-10.3%
	合計		411,731	407,182	-4,549	-1.1%
筑 後 南 部	広川町		20,248	20,183	-65	-0.3%
	筑後市		47,844	48,339	495	1.0%
	八女市	八女市、上陽町、星野村 立花町、黒木町、矢部村	73,262	64,408	-8,854	-12.1%
	大川市		39,213	34,838	-4,375	-11.2%
	大木町		14,282	14,176	-106	-0.7%
	柳川市	柳川市、大和町、三橋町	74,539	67,777	-6,762	-9.1%
	みやま市	瀬高町、山川町、高田町	43,372	38,139	-5,233	-12.1%
	大牟田市		134,549	117,360	-17,189	-12.8%
	合計		447,309	405,220	-42,089	-9.4%

筑後を北部と南部に分けてみると、**北部**は福岡都市圏に近く、鉄道の駅も多くあり、**人口がほとん**

ど減少していません。対して、筑後南部は、工業団地が整備され企業立地が盛んな筑後市、広川町を除き、ほとんどが10年間で人口が1割前後減少しています。

特筆すべきは大木町です。大きな企業が進出したわけではないのに人口が減少していません。

そこで考えられるのが、まず幹線道路が整備され街の利便性が増し、二つある西鉄の駅へのアクセス道路が広く整備され地価も安いため、若い世代の移住が増えているようです。

そして、もう一つ大木町は子育て支援が充実していると評判です。しかし、柳川市の子育て支援も、大木町と大差ありません。そこは、いち早く取り組んだことで街のイメージになっていのだと思います。他の自治体に先んじて、思い切った政策をやってこそ効果が上がるのだと思います。

西鉄の駅の利便性向上を

柳川市には、西鉄の駅が6つあります。

柳川駅、中島駅以外の駅の周辺は地価も安く、駅へのアクセス道路を広げ、駅前広場を整備すれば、利便性が増すことで宅地開発が進み、若い世代の定住化が促進されると思います。

市も「定住化につながる」としましたが、なかなか手を付けようとはしません。ハコモノ建設よりこういうことに予算を投入すべきです。

校区公民館と校区コミセンに支所機能を

大和町と三橋町に11もの校区コミセンが建設されましたが、利用者は少ない状況です。

しかし、建設されてしまったものは、有効に活用することを考えなくてはなりません。

柳川地区の7つの校区公民館は、柳川庁舎と光回線でつながっています。そこで、校区公民館に専用のパソコンと機材を置き、定年退職後に再任用で雇用されている市の職員を配置すれば、戸籍、市税、健康保険、年金といった手続きができるようになり、地域住民と連携して課題に取り組んだり、まさに地域の拠点となります。

そこでまず、人口が1万人ほどいる昭代公民館で試験的に実施するよう提言しました。

そして、各校区公民館・コミセンに支所機能を持たせれば市民の利便性は向上し、平成31年度までに庁舎統合で新たに設置される予定の大和・三橋支所は必要なくなるということになります。

子供の教育に力を入れるべき

家庭のみならず地域においても「子供は宝」と言われます。

子育て支援、学力向上のための専任講師の配置や独自の教育システム整備、スポーツ・文化活動の団体への助成など、ハコモノ建設を一つやめればどれだけのことができるのでしょうか。

「柳川で子育てがしたい、教育を受けさせたい」と言われるようなになれば、若い世代の定住化につながります。

高齢化による社会保障費の増加、人口減少によって市の財政規模が縮小していく中、これからは、総花的に予算を使える時代ではありません。市民の皆さんに少し我慢してもらうこともあるかもしれませんが、一般家庭と同様、余分なもの何かを削っていかざるを得ません。

そして、限られた財源を何に使うのか、何が重要なのか、そういう観点を持って考えると、自ずと道は見えてくると思います。

平成28年12月22日

柳川市議会議員 佐々木創主